

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	エフィシエント株式会社				
代表者名	氏名	坂越 健一	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒108-0072 東京都港区白金一丁目27番6号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・電力小売事業 ・電力ビジネス代行業業 小売電気事業者を対象とし、需給管理業務・請求書作成等の業務代行を行っております。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	1,696	355	396	
電力供給量(長野県)	千kWh	1,298	15	8	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	エフィシエント株式会社本社 所在地：東京都港区白金一丁目27番6号 閲覧可能時間：10：00-17：00 担当部署：オペレーション事業部 連絡先：050-3177-4401
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

営業部を中心に、社内各部署と協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	(0.009925)	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	(0.009114)	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000434	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	104.37	%
目標設定に関する説明	2022年度の数值については、現時点では異常値の為暫定値となります。来年度国の公表値が変更された時点で、係数を変更させていただきます。 ※通常 2023年の代替値が適用される予定です。		
第一年度	基礎排出係数	-0.001440	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	2.838000	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	85.49	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	-0.51	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	2023年度の数值については、現時点では異常値となり、代替値が適用されました。小売り電気事業者への代理調達を実施しているため、販売電力量に対して取引電力量が多いため、異常値となります。		
第二年度	基礎排出係数	0.005923	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.039878	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	159.67	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	2.3400	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	2024年度の数值については、現時点では異常値の為暫定値となります。来年度国の公表値が変更された時点で、係数を変更させていただきます。 ※通常 2024年の代替値が適用される予定です。 調整後排出係数は、非化石証書を調達したため、係数が前年より低くなっております。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
基準年度	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	57 %
2022 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	43 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	57 %
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	43 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	23 %
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	77 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	79 %
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (インバランス・他社電源など)	21 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2022 年度				()					
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2023 年度				()					
第二年度	9	千kWh	0	千kWh	太陽光	9	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2024 年度				()					
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。
また、BGメンバーのみならず他の新電力事業者の所有する太陽光発電所からの調達に取り組んでまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

現時点では着手できておりません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	お客様からのご要望に応じて使用電力量のデータを提示することで、お客様の電力使用量について意識を持っていただくようにしております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	現状なし
第一年度実績	現状なし
第二年度実績	現状なし
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。 また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。
第一年度実績	クールビズの実施。節電。外出時の公共交通機関の利用
第二年度実績	クールビズの実施。節電。外出時の公共交通機関の利用
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. This area is currently empty.